



何のための改革か。誰のための行政か。

近頃の国政は選挙目当てのメディア露出優先で、仁徳天皇がかまどの煙を見て民の暮らしを心配したという為政者の基本を見失ってはいないか。キャッチフレーズは立派でも、現場に合うか、住民の目線で検証できているか。制度化・実行は官僚任せで、不合理なしわ寄せを地域にもたらしていないか。

国の構造改革路線は確かに経済の回復を導き、現在では大企業を中心に賃上げ容認も伝えられているが、他方で工場立地法の規制緩和などで大都市部への産業立地偏在が進むなど、地方では逆に雇用が失われ、若年層の大都市部への流出による「第二の過疎化」が進行しつつある。全国では有効求人倍率はほぼ1の水準だが、実は地域差があり、「雇用過疎」も深刻化している。

最近の国の労働行政をみると、「求人倍率が回復した」という理由から、ハローワークの求人開拓の職員を大幅に削減し、ハローワークそのものも1割程度閉鎖してきている。行政改革の必要はもろろん理解できるが、実際に国の官僚たちが行ったのは、仕事が潤沢な地域も、職探しに頭を抱える地域も、役所的横並び主義で一律に切り捨てるものだ。

本来なら、大都市部のように民間による職業紹介機能もあり、職が潤沢な所で求人担当を重点的に減らすのが筋だが、求人倍率0・7程度の鳥取県内でも11人から2人にまで減らされ、住民のためになれば、と国の労働局の穴埋めに県が「求人開拓員」3人を雇い求人票を集めに走った。

◆ハローワーク 地域に合った住民本位の工夫を

ところが、昨年11月末になって、今度は県内5カ所のハローワークのうち2カ所を閉鎖するとの国の方針が出され、怒聲が上がった。狙われたのは県内でも求人倍率の低い地域で、昨年12月には0・36倍まで低下した所もある。地域を挙げて産業振興を図り、働く場を何とか確保しようとしている矢先に、仕事を探し求める場が閉ざされてしまう不条理。

年末にこれらの問題を国に訴え、求人開拓員を雇う県など他にはない、と舐惑厚労相に閉鎖撤回を直談判したところ、撤回こそならなかったが、求人開拓の職員増をはじめ閉鎖代替支援の特別の温情が国から示されるに至った。

住民の目線で考えれば、職業紹介機能の継続・向上こそ断固目指さねばならない。そこで新年度から、閉鎖される区域に鳥取県独自で「ふるさとハローワーク」を創設することとした。

ハローワークは国の組織という固定観念にとらわれず、国の支援を活用し、県職員も加え、市町も協力して新組織をつくるのである。

利用者に分かりやすいように、県管理でも国ハローワークに類似した名称を掲げる許しも得た。国・県・市町村で定期的に雇用について協議することも合意した。災い転じて、一致協力して求人機能や利便性を高めよう。県の産業・労働施策との連携も円滑になる。雇用と暮らしを守るには、国も地方もな。ハローワークは住民のもの。地域の実情に即した多様性があるべき。

本来、都道府県が産業振興と連動させながら雇用行政を担い、国が全国データベースを運用するのが合理的であろう。住民不在の行政的な論理ではなく、限られた資源の中で適切にサービスを提供する実利的工夫こそ大切である。